

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&Nコンフェクショナリー(株)、D&Nカフェレストラン(株)、(株)マグナ、日本レストランサプライ(株)、D&Nレストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株)</p> <p>D&Nコンフェクショナリー(株)は平成20年8月、D&Nカフェレストラン(株)は平成20年12月にそれぞれ設立し、連結の範囲に含めております。D&Nレストランサービス(株)は平成20年9月、日本レストランサービス(株)より社名を変更しております。日本レストランコンフェクショナリー(株)は日本レストランシステム(株)に、(株)マドレーヌコンフェクショナリーは(株)ドトールコーヒーに、平成21年2月、吸収合併され消滅しました。</p> <p>(2)非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&Nコンフェクショナリー(株)、D&Nカフェレストラン(株)、(株)サンメリー、(株)マグナ、日本レストランサプライ(株)、D&Nレストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株)</p> <p>(株)サンメリーは平成21年10月に新たに株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)バリューネクスト</p> <p>(株)バリューネクストは平成21年6月、株式会社ジャマイカコーヒーより社名変更しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス㈱、らでいっしゅぼーや㈱</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ドールコーヒーハワイ、㈱ジャマイカコーヒー ㈱バリュートネクスト持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 のれん相当額の償却については10年間で償却を行います。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス㈱、T&Nアグリ㈱、らでいっしゅぼーや㈱ T&Nアグリ㈱は平成21年9月に設立し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 ㈱ドールコーヒーハワイ、㈱バリュートネクスト ㈱バリュートネクストは平成21年6月、株式会社ジャマイカコーヒーより社名変更しております。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>① 製品、仕掛品、原材料 総平均法による低価法 店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法</p> <p>② 商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ 仕込品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>① 製品、仕掛品、原材料 総平均法 店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法</p> <p>② 商品、店舗食材、貯蔵品 同左</p> <p>③ 仕込品 総平均法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物（建物附属設備は除く）以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>（但し一部工場の資産については定額法によっております。）</p> <p>主な耐用年数</p> <table data-bbox="544 954 932 1055"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年）に基づく定額法によっております。 商標権は、10年で償却しております。</p> <p>ハ _____</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>株式交付費 発生時に全額費用計上しております。</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～9年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法</p> <p>建物（建物附属設備は除く）以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>（但し一部工場の資産については定額法によっております。）</p> <p>主な耐用年数</p> <table data-bbox="1026 954 1414 1055"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～9年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	15年～50年	機械装置及び運搬具	4年～9年
建物及び構築物	15年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～9年									
建物及び構築物	15年～50年									
機械装置及び運搬具	4年～9年									
(3) 繰延資産の処理方法										

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約 ヘッジ対象 借入金 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予約 取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減と金融収支改善のため、また原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建 買入債務及び外貨建予約 取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については10年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる影響は軽微であります。</p>
	<p>(2)リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「関係会社株式評価損」は、前連結会計年度は特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社株式評価損」の金額は9百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,137百万円、71百万円、727百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																		
※1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 1,342百万円	※1 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 890百万円																																		
※2 直接控除している貸倒引当金 敷金保証金 58百万円 投資その他の資産「その他」 279百万円	※2 直接控除している貸倒引当金 敷金保証金 58百万円 投資その他の資産「その他」 256百万円																																		
3 保証債務 金融機関借入保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社トールチャレンジ</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オカダ</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>株式会社サンブリッジ</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウエンタープラ イズ</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>株式会社トレスアルボレス</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>小菌英雄</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	株式会社トールチャレンジ	36百万円	株式会社オカダ	30	株式会社サンブリッジ	31	有限会社タイコウエンタープラ イズ	13	株式会社トレスアルボレス	13	有限会社稲垣商事	10	小菌英雄	7	合計	142百万円	3 保証債務 金融機関借入保証 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>株式会社トールチャレンジ</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>株式会社サンブリッジ</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウエンタープラ イズ</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>株式会社トレスアルボレス</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>小菌英雄</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	株式会社トールチャレンジ	30百万円	株式会社サンブリッジ	26	有限会社タイコウエンタープラ イズ	9	株式会社トレスアルボレス	12	有限会社稲垣商事	6	小菌英雄	2	合計	88百万円
保証先	金額																																		
株式会社トールチャレンジ	36百万円																																		
株式会社オカダ	30																																		
株式会社サンブリッジ	31																																		
有限会社タイコウエンタープラ イズ	13																																		
株式会社トレスアルボレス	13																																		
有限会社稲垣商事	10																																		
小菌英雄	7																																		
合計	142百万円																																		
保証先	金額																																		
株式会社トールチャレンジ	30百万円																																		
株式会社サンブリッジ	26																																		
有限会社タイコウエンタープラ イズ	9																																		
株式会社トレスアルボレス	12																																		
有限会社稲垣商事	6																																		
小菌英雄	2																																		
合計	88百万円																																		
※4 担保に供している資産 建物及び構築物 5百万円 土地 221 合計 226百万円 上記に対応する債務 長期借入金 55百万円 (うち一年以内返済予定長期 借入金) (22) 合計 55百万円	4 _____																																		
※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であつ たため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計 年度末残高に含まれております。 受取手形 2百万円	※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であつ たため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計 年度末残高に含まれております。 受取手形 5百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当連結会計年度において特別損失に計上されている関係会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非連結子会社の株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損処理した持分法適用会社ののれん相当額</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> </table> <p>※4 店舗閉鎖損は直営店(24店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20百万円(建物16百万円、リース資産3百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関東 7店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海 1店舗</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(192百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	車両運搬具	0百万円	土地	1,225百万円	合計	1,226百万円	建物及び構築物	35百万円	工具器具及び備品	13	解体撤去費用等	39	リース解約損	240	合計	328百万円	非連結子会社の株式評価損	1,034百万円	減損処理した持分法適用会社ののれん相当額	929百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗			関東 7店舗	建物及び構築物	170	近畿 3店舗	東海 1店舗	その他	21	合計		192	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>※4 店舗閉鎖損は直営店(25店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137百万円(建物49百万円、リース資産等88百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。</p> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関東 15店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">近畿 3店舗</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東海 1店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">その他</td> <td rowspan="2" style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北陸 1店舗</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">九州 1店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">458</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに工場を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(458百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は固定資産の正味売却価額あるいは使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	工具器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	建物及び構築物	97百万円	工具器具及び備品	7	解体撤去費用等	83	リース解約損	558	合計	746百万円	用途・場所	種別	減損損失(百万円)	店舗			関東 15店舗	建物及び構築物	377	近畿 3店舗	東海 1店舗	その他	80	北陸 1店舗	九州 1店舗			合計		458
車両運搬具	0百万円																																																																						
土地	1,225百万円																																																																						
合計	1,226百万円																																																																						
建物及び構築物	35百万円																																																																						
工具器具及び備品	13																																																																						
解体撤去費用等	39																																																																						
リース解約損	240																																																																						
合計	328百万円																																																																						
非連結子会社の株式評価損	1,034百万円																																																																						
減損処理した持分法適用会社ののれん相当額	929百万円																																																																						
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																																					
店舗																																																																							
関東 7店舗	建物及び構築物	170																																																																					
近畿 3店舗																																																																							
東海 1店舗	その他	21																																																																					
合計		192																																																																					
工具器具及び備品	1百万円																																																																						
合計	1百万円																																																																						
建物及び構築物	97百万円																																																																						
工具器具及び備品	7																																																																						
解体撤去費用等	83																																																																						
リース解約損	558																																																																						
合計	746百万円																																																																						
用途・場所	種別	減損損失(百万円)																																																																					
店舗																																																																							
関東 15店舗	建物及び構築物	377																																																																					
近畿 3店舗																																																																							
東海 1店舗	その他	80																																																																					
北陸 1店舗																																																																							
九州 1店舗																																																																							
合計		458																																																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	—	—	50,609,761
合計	50,609,761	—	—	50,609,761
自己株式				
普通株式	180,043	1,077	38	181,082
合計	180,043	1,077	38	181,082

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,265	25.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	655	13.00	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	—	—	50,609,761
合計	50,609,761	—	—	50,609,761
自己株式				
普通株式	181,082	960	306	181,736
合計	181,082	960	306	181,736

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	657	13.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月15日 取締役会	普通株式	657	13.00	平成21年8月31日	平成21年11月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	657	13.00	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">15,554百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">15,554百万円</td> </tr> </table> 2 _____	現金及び預金勘定	15,554百万円	現金及び現金同等物	15,554百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,699百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△10百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">17,689百万円</td> </tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 関係会社株式の減資に関して、減資による払戻しの一部を土地建物の購入代金との相殺により充当しております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式減少額</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>土地建物の相殺額</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,699百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円	現金及び現金同等物	17,689百万円	関係会社株式減少額	529百万円	土地建物の相殺額	597百万円
現金及び預金勘定	15,554百万円														
現金及び現金同等物	15,554百万円														
現金及び預金勘定	17,699百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10百万円														
現金及び現金同等物	17,689百万円														
関係会社株式減少額	529百万円														
土地建物の相殺額	597百万円														

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	30,191	30,672	41,736	1,367	103,967	—	103,967
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	66	—	1,456	185	1,708	(1,708)	—
計	30,257	30,672	43,192	1,552	105,675	(1,708)	103,967
営業費用	25,125	28,640	37,210	1,661	92,637	1,900	94,538
営業利益(又は営業損 失)	5,132	2,031	5,981	△108	13,037	(3,608)	9,429
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	31,341	19,766	11,487	176	62,771	31,139	93,910
減価償却費	964	1,124	499	0	2,589	444	3,033
減損損失	31	160	—	—	192	—	192
資本的支出	5,990	1,313	291	3	7,599	399	7,998

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
 レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店
 喫茶部門 ……ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,715百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、31,529百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,527	28,087	40,384	788	100,788	—	100,788
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	366	—	2,647	—	3,014	(3,014)	—
計	31,894	28,087	43,032	788	103,802	(3,014)	100,788
営業費用	26,883	25,611	35,774	851	89,121	2,626	91,747
営業利益（又は営業損失）	5,010	2,476	7,258	△63	14,681	(5,640)	9,040
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	38,232	19,167	11,240	130	68,771	31,736	100,507
減価償却費	1,266	1,026	516	2	2,811	691	3,503
減損損失	36	422	—	—	458	—	458
資本的支出	4,868	517	226	—	5,612	599	6,212

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,787百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,179百万円であり、その主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、敷金保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 1,526円14銭	1株当たり純資産額 1,590円47銭
1株当たり当期純利益 80円09銭	1株当たり当期純利益 82円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(百万円)	4,038	4,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,038	4,183
期中平均株式数(千株)	50,429	50,428

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>当社の連結子会社である株式会社ドトールコーヒーは、平成22年3月16日開催の取締役会においてユニマットキャラバン株式会社及び株式会社ユニマットクリエイティブの「カフェラミル」、「ニナス」及び「オーバカナル」の三事業部門を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>① 事業譲受の理由</p> <p>ユニマットキャラバン株式会社及び株式会社ユニマットクリエイティブでは、これまで高級カフェ事業「カフェラミル」を23店舗、パリのティーサロンをイメージしたカフェ事業「ニナス」を11店舗、本格的なパリの雰囲気再現したカフェ・レストラン・ブランジェリー事業「オーバカナル」を8店舗展開してまいりました。</p> <p>これらの42店舗の事業を株式会社ドトールコーヒーが譲り受け、両社が蓄積してきた外食事業に関する経験とノウハウを活用するとともに、当社が持つ経営資源とノウハウを融合させることにより、さまざまな相乗効果を得ることができ、確実に収益を積み上げることのできる競争力の高い企業グループが形成できるものと考えております。</p> <p>当社グループでは、これまでの基盤固めから、ベーカーリー事業への本格的な進出や海外展開の加速、またこのたびの事業の譲り受けなど、事業拡大へ軸足を移しております。今後もグループ全体の更なる企業価値の増大を図るため、積極的な展開を図ることで、融合から生まれる改善と進化を果たし、成長を加速していく所存です。</p> <p>② 譲り受ける会社の名称 ユニマットキャラバン株式会社 なお、譲り受ける資産・負債の額は現段階では未定であります。</p> <p>③ 譲り受ける事業の内容 「カフェラミル事業」、「ニナス事業」「オーバカナル事業」</p> <p>④ 譲受の時期 平成22年5月1日</p> <p>⑤ 譲渡対価 譲渡対価 2,260百万円</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	766	1,430
前払費用	0	0
繰延税金資産	0	—
未収入金	1	—
関係会社短期貸付金	170	2,093
未取還付法人税等	675	164
流動資産合計	1,614	3,689
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	69,954	70,264
固定資産合計	69,954	70,264
資産合計	71,568	73,953
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	2,900
未払金	21	20
未払法人税等	1	3
預り金	3	3
賞与引当金	—	10
役員賞与引当金	16	28
流動負債合計	43	2,966
負債合計	43	2,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1,000	1,000
その他資本剰余金	66,594	66,594
資本剰余金合計	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,946	2,410
利益剰余金合計	2,946	2,410
自己株式	△16	△17
株主資本合計	71,524	70,987
純資産合計	71,524	70,987
負債純資産合計	71,568	73,953

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業収益		
事業会社管理収入	277	373
関係会社配当金収入	3,363	821
営業収益合計	3,641	1,195
売上総利益	3,641	1,195
営業費用		
役員報酬	184	189
役員賞与引当金繰入額	16	28
支払手数料	84	64
顧問料	22	22
株主優待費用	21	23
その他	44	165
営業費用合計	375	495
営業利益	3,265	699
営業外収益		
受取利息	1	10
業務受託料	—	78
その他	0	1
営業外収益合計	2	90
営業外費用		
支払利息	—	6
営業外費用合計	—	6
経常利益	3,268	783
特別損失		
統合準備費用	—	2
特別損失合計	—	2
税引前当期純利益	3,268	781
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	2	1
当期純利益	3,266	779

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
その他資本剰余金		
前期末残高	66,594	66,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,594	66,594
資本剰余金合計		
前期末残高	67,594	67,594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,594	67,594
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,603	2,946
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,315
当期純利益	3,266	779
当期変動額合計	1,343	△536
当期末残高	2,946	2,410
利益剰余金合計		
前期末残高	1,603	2,946
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,315
当期純利益	3,266	779
当期変動額合計	1,343	△536
当期末残高	2,946	2,410
自己株式		
前期末残高	△14	△16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△16	△17
株主資本合計		
前期末残高	70,182	71,524
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,315
当期純利益	3,266	779
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,341	△536
当期末残高	71,524	70,987
純資産合計		
前期末残高	70,182	71,524
当期変動額		
剰余金の配当	△1,922	△1,315
当期純利益	3,266	779
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,341	△536
当期末残高	71,524	70,987

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 津田 庄三 (現 エフアンドエフシステム株式会社代表取締役社長)

取締役 五味 淳吾

(注) 新任取締役候補の五味 淳吾氏は、社外取締役候補です。

・ 退任予定取締役

取締役 長沼 敏之

取締役 稲垣 道子

・ 新任監査役候補

(常 勤) 監査役 郷井 義郎 (現 日本レストランシステム株式会社総務部長)

・ 退任予定監査役

(常 勤) 監査役 高橋 圭介

・ 昇任予定取締役

常務取締役 木高 毅史 (現 取締役)

③ 異動予定日

平成22年5月26日

子会社役員の異動 (日本レストランシステム株式会社)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・ 昇任取締役候補

専務取締役 長沼 敏之 (現 取締役営業本部長)

常務取締役 矢澤 宣明 (現 取締役商品本部長)

常務取締役 三海 真一 (現 取締役社長室長)

・ 新任監査役候補

監査役 郷井 義郎 (現 総務部長)

・ 退任予定監査役

(常 勤) 監査役 高橋 圭介

③ 異動予定日

平成22年5月26日